

特 許 協 力 条 約

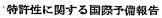
PCT

## 特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

REC'D 2 6 NOV 2004
WIPO PCT

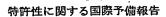
(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 JSONY-442PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP03/12878	国際出願日 (日.月.年) 08.10.2003 優先日 (日.月.年) 23.10.2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl']	H01B7/00、H02G3/30
出願人(氏名又は名称) ソニー株式会社	
法施行規則第57条 (PCT36条) の 2. この国際予備審査報告は、この表紙を 3. この報告には次の附属物件も添付され a 区 附属書類は全部で 3  区 補正されて、この報告の基礎 囲及び/又は図面の用紙 (P  「 第 I 欄 4. 及び補充欄に示し 国際予備審査機関が認定した b	会めて全部で 3 ページからなる。 している。 している。 しなとされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範含とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範含とて規則70.16及び実施細則第607号参照) したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの主義を表用紙 (電子媒体の種類、数を示す)。 こうに、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテー
□ 第Ⅳ欄 発明の単一性の会	告の基礎 又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 欠如 )に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付 及び説明 献
国際予備審査の請求書を受理した日 24.02.2004	国際予備審査報告を作成した日 05.10.2004
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 野便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番	特許庁審査官(権限のある職員) 4X 9275 高木 康晴 第3号



国際出願番号 PCT/JP03/12878

第I欄 報告の基礎	
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除く	ほか、国際出願の言語を基礎とした。
	文を基礎とした。 である。 現査
2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。 (法第 た差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、	36条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され この報告に添付していない。) :
出願時の国際出願書類	
X     明細書       第     1~14     ページ、       第     ページ*、       第     ページ*、	出願時に提出されたもの付けで国際予備審査機関が受理したもの付けで国際予備審査機関が受理したもの
X     請求の範囲       第     3-7, 10, 項、項*、項*、項*、項*、項*、項*、項*、項*、	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの付けで国際予備審査機関が受理したもの
第	一 付けで国際予備審査機関が受理したもの 出願時に提出されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。	117、日際ご開伊国際民体文座したない
3. 補正により、下記の書類が削除された。	•
□ 明細書 第 □ 諸求の範囲 第 □ 図面 第 □ 配列表(具体的に記載すること) □ 配列表に関連するテーブル(具体的に記述	ページ 項
4. 二 この報告は、補充欄に示したように、この報行 えてされたものと認められるので、その補正が	と告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を越 がされなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))
□ 明細書 第 □ 請求の範囲 第 □ 図面 第 □ 配列表(具体的に記載すること) □ 配列表に関連するテーブル(具体的に記録	ページ 項 ページ/図 !載すること)
* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と	と記入されることがある。



国際出願番号 PCT/JP03/12878

それを裏付ける文献及び説明 1. 見解		
新規性(N)	請求の範囲 1,3-8,10-11,13 請求の範囲	有 無
進歩性(IS)	請求の範囲 1,3-8,10-11,13 請求の範囲	有 無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 1,3-8,10-11,13 請求の範囲	有 無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

国際調査報告で列記した文献のいずれにも、被覆部材が、その表面の一部に粘着性を有する平面部を有し、かつ、複数の層に分割され、被覆部材の表面における平面部以外の領域を覆うカバー部材とを具備するデータ伝送用ケーブルについて、記載も示唆もされていない。

## 請求の範囲

1. (補正後) データを伝送する媒体を有する芯線と、前記芯線の少なくとも一部を覆う被覆部材と

5 前記被覆部材は、その表面の一部がほぼ平面に形成された粘着性を有する平面部を有し、かつ、複数の層に分割され、分割されたそれぞれの層で前記芯線を挟むように設けられており、

前記平面部に貼り付けられ、前記被覆部材から剥離することが可能な 剥離部材と、

10 前記被覆部材の表面における前記平面部以外の領域を覆うカバー部材と、

を具備することを特徴とするデータ伝送用ケーブル。

- 2. (削除)
- 3. 請求の範囲第1項に記載のデータ伝送用ケーブルであって、
- 15 前記カバー部材が略透明な材料からなることを特徴とするデータ伝送 用ケーブル。
  - 4. 請求の範囲第1項に記載のデータ伝送用ケーブルであって、 前記被覆部材が略透明な材料からなることを特徴とするデータ伝送用 ケーブル。
- 20 5. 請求の範囲第1項に記載のデータ伝送用ケーブルであって、 前記カバー部材は遮光性を有することを特徴とするデータ伝送用ケーブル。
  - 6. 請求の範囲第1項に記載のデータ伝送用ケーブルであって、

前記カバー部材は電磁シールド性を有することを特徴とするデータ伝 送用ケーブル。

- 7. 請求の範囲第1項に記載のデータ伝送用ケーブルであって、 複数の前記芯線がそれぞれ所定の間隔をおいて設けられていることを 特徴とするデータ伝送用ケーブル。
- 8. (補正後) データを伝送する媒体を有する芯線と、

前記芯線の少なくとも一部を覆う被覆部材と、

前記被覆部材は、その表面の一部がほぼ平面に形成された粘着性を有する平面部を有し、かつ、複数の層に分割され、前記芯線を挟むように 10 設けられており、

前記平面部に貼り付けられ、前記被覆部材から剥離することが可能な剥離部材と、

前記被覆部材の表面における前記平面部以外の領域を覆うカバー部材と、

- 15 前記芯線と前記被覆部材との間に介在された介在部材と、 を具備することを特徴とするデータ伝送用ケーブル。
  - 9. (削除)

5

- 10. 請求の範囲第8項に記載のデータ伝送用ケーブルであって、 前記介在部材の断面が略C型であって、チューブ状であることを特徴 20 とするデータ伝送用ケーブル。
  - 11. (補正後) データを伝送する媒体を有する複数の芯線がそれぞれ所定の間隔をおいて設けられ、

前記複数の芯線それぞれ少なくとも一部を覆う被覆部材と、

前記被覆部材は、その表面の一部がほぼ平面に形成された粘着性を有 25 する平面部を有し、 前記平面部に貼り付けられ、前記被覆部材から剥離することが可能な 剥離部材と、

前記被覆部材の表面における前記平面部以外の領域を覆うカバー部材 と、

5 前記複数の芯線それぞれと前記被覆部材との間に介在された介在部材と、

を具備し、

前記被覆部材が、複数の層に分割され、それぞれが前記介在部材を具備した前記複数の芯線を挟むように設けられていることを特徴とするデータ伝送用ケーブル。

12. (削除)

10

13. (補正後) 請求の範囲第11項に記載のデータ伝送用ケーブルであって、

前記介在部材がシート状の部材からなり、上側の前記シート状の部材 15 と下側の前記シート状部材とで前記複数の芯線を上下から覆うように挟み、更に分割された前記被覆部材がこれを挟むように設けられていることを特徴とするデータ伝送用ケーブル。